

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,382,256	3,582,837	5,709,811
経常利益又は経常損失(△) (千円)	121,432	△181,156	62,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	112,123	△191,830	35,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,807	△349,143	△84,281
純資産額 (千円)	2,509,993	2,067,318	2,427,519
総資産額 (千円)	7,085,875	6,817,783	7,139,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	15.21	△26.02	4.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	30.3	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,780	△18,884	561,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,598	△308,427	△86,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△503,160	188,493	△433,812
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	639,233	702,359	911,637

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.87	1.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の新政権発足に起因する先行き不透明感が増しており、依然として不安定な状況で推移しました。また、わが国経済におきましては、設備投資は踊り場局面にあるものの、企業収益や雇用環境等は緩やかな回復傾向を見せております。

一方、当社グループの属する電子部品業界は、中国スマートフォン市場が好調に推移しておりますが、販売価格競争の激化など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「成長市場における事業拡大」「既存顧客内のシェア拡大並びに新規取引先の獲得」「マーケティング力の強化」を重点戦略として営業活動に取り組むとともに、新たな市場ニーズに即した新製品開発や設備投資を行うなどの施策を行ってきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、水晶製品事業におけるスマートフォン向けの受注の伸び悩みや円高による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比18.2%減の3,582,837千円となりました。利益面では、材料費や固定費の削減などに取り組んだものの、減収による影響を補えなかったことから、営業損失は194,906千円（前年同期は109,470千円の営業利益）、経常損失は181,156千円（前年同期は121,432千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は191,830千円（前年同期は112,123千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	前年同期比
売上高	4,299,621千円	3,552,359千円	△17.4%
経常利益又は経常損失（△）	119,572千円	△185,404千円	－

水晶製品事業は、スマートフォン市場において中国メーカー向け需要は好調でありましたが、ハイエンドモデル向けの受注減少や販売価格の下落等により、売上高は3,552,359千円（前年同期比17.4%減）となりました。損益面につきましてもコスト削減に努めたものの、減収による影響を補えず、経常損失は185,404千円（前年同期は119,572千円の経常利益）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	前年同期比
売上高	82,635千円	30,477千円	△63.1%
経常利益	1,859千円	4,247千円	128.4%

その他の電子部品事業は、無線通信向けの需要が一巡した影響から、売上高は30,477千円（前年同期比63.1%減）となりました。利益面では、諸経費の抑制に努めたことにより4,247千円の経常利益（前年同期比128.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少196,555千円、受取手形及び売掛金の増加88,767千円、原材料及び貯蔵品の減少74,367千円、機械装置及び運搬具139,218千円の減少等により、前連結会計年度末から321,847千円減少し、6,817,783千円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少35,434千円、短期借入金の増加329,612千円、設備関係支払手形の減少64,622千円、長期借入金43,615千円の減少等により、前連結会計年度末から38,353千円増加し、4,750,464千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少202,887千円、為替換算調整勘定の減少173,991千円等により、前連結会計年度末から360,200千円減少し、2,067,318千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209,278千円減少し、702,359千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は18,884千円（前年同期は304,780千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失181,611千円、減価償却費303,650千円、売上債権の増加179,441千円、仕入債務の増加65,478千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は308,427千円（前年同期は30,598千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出532,212千円、定期預金の払戻による収入501,077千円、有形固定資産の取得による支出273,524千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は188,493千円（前年同期は503,160千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）338,719千円、長期借入による収入520,000千円、長期借入金の返済による支出580,536千円、長期未払金返済による支出56,287千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、155,746千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,352	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,254	1,258,699
受取手形及び売掛金	1,493,493	※ 1,582,260
商品及び製品	332,723	341,453
仕掛品	343,580	364,121
原材料及び貯蔵品	577,305	502,937
繰延税金資産	1,559	491
その他	197,735	187,191
貸倒引当金	△21,916	△18,688
流動資産合計	4,379,737	4,218,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	382,297	350,649
機械装置及び運搬具（純額）	1,499,143	1,359,925
工具、器具及び備品（純額）	58,498	47,312
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	4,389	5,614
建設仮勘定	147,341	130,941
有形固定資産合計	2,507,100	2,309,872
無形固定資産		
ソフトウェア	2,826	1,997
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	12,292	11,464
投資その他の資産		
投資有価証券	83,243	110,546
その他	157,256	167,433
投資その他の資産合計	240,500	277,979
固定資産合計	2,759,893	2,599,316
資産合計	7,139,630	6,817,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,678	651,243
短期借入金	1,006,095	1,335,707
1年内返済予定の長期借入金	773,230	756,309
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,032	3,289
賞与引当金	44,905	17,254
設備関係支払手形	200,484	135,861
繰延税金負債	74	-
その他	345,600	250,980
流動負債合計	3,104,101	3,190,647
固定負債		
長期借入金	1,188,987	1,145,372
社債	40,000	20,000
長期末払金	10,546	940
繰延税金負債	40	5,889
役員退職慰労引当金	120,400	126,680
退職給付に係る負債	246,416	258,049
その他	1,618	2,886
固定負債合計	1,608,009	1,559,817
負債合計	4,712,111	4,750,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	481,783	278,895
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,492,221	2,289,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,080	13,598
為替換算調整勘定	△61,621	△235,613
その他の包括利益累計額合計	△64,702	△222,014
純資産合計	2,427,519	2,067,318
負債純資産合計	7,139,630	6,817,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,382,256	3,582,837
売上原価	3,420,029	2,978,397
売上総利益	962,226	604,440
販売費及び一般管理費	852,755	799,347
営業利益又は営業損失(△)	109,470	△194,906
営業外収益		
受取利息	1,523	1,431
受取配当金	2,077	2,185
為替差益	28,924	22,922
その他	3,263	9,703
営業外収益合計	35,788	36,242
営業外費用		
支払利息	21,633	20,536
社債利息	345	215
その他	1,846	1,740
営業外費用合計	23,826	22,492
経常利益又は経常損失(△)	121,432	△181,156
特別利益		
固定資産売却益	231	837
特別利益合計	231	837
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	1,457	1,292
特別損失合計	1,478	1,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,185	△181,611
法人税、住民税及び事業税	8,633	9,217
法人税等調整額	△572	1,002
法人税等合計	8,061	10,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,123	△191,830
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	112,123	△191,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	112,123	△191,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,133	16,678
為替換算調整勘定	△123,064	△173,991
その他の包括利益合計	△113,930	△157,312
四半期包括利益	△1,807	△349,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,807	△349,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,185	△181,611
減価償却費	345,862	303,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,532	△134
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,192	△27,651
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,700	6,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,685	11,632
受取利息及び受取配当金	△3,600	△3,617
支払利息	21,979	20,752
為替差損益(△は益)	39	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△210	△837
有形固定資産除却損	1,457	1,292
売上債権の増減額(△は増加)	△373,909	△179,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,986	10,871
仕入債務の増減額(△は減少)	167,650	65,478
未収入金の増減額(△は増加)	△3,280	4,610
未払金の増減額(△は減少)	△5,451	11,787
その他	△71,757	△33,674
小計	331,999	9,411
利息及び配当金の受取額	3,652	3,621
利息の支払額	△19,399	△18,364
法人税等の支払額	△13,495	△22,440
法人税等の還付額	2,023	8,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,780	△18,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△532,600	△532,212
定期預金の払戻による収入	533,440	501,077
有形固定資産の取得による支出	△26,310	△273,524
有形固定資産の売却による収入	209	1,151
投資有価証券の取得による支出	△4,721	△4,769
その他	△616	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,598	△308,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△97,512	338,719
長期借入れによる収入	200,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△526,412	△580,536
長期未払金の返済による支出	△56,135	△56,287
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	—	△11,057
リース債務の返済による支出	△3,100	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,160	188,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,761	△70,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,740	△209,278
現金及び現金同等物の期首残高	895,974	911,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 639,233	※ 702,359

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	3,324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,181,907千円	1,258,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△542,673	△556,340
現金及び現金同等物	639,233	702,359

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,299,621	82,635	4,382,256	4,382,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,299,621	82,635	4,382,256	4,382,256
セグメント利益	119,572	1,859	121,432	121,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,432
四半期連結損益計算書の経常利益	121,432

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,552,359	30,477	3,582,837	3,582,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,552,359	30,477	3,582,837	3,582,837
セグメント利益又は損失（△）	△185,404	4,247	△181,156	△181,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△181,156
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△181,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	15円21銭	△26円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	112,123	△191,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	112,123	△191,830
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第72期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。